平成 18 年 12 月期　　決算短信（連結）

平成 19 年 2 月 14 日

上場会社名　株式会社アエリア　　上場取引所　大阪証券取引所ヘラクレス
コード番号　3758　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.aeria.jp/　）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　小林祐介
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　　氏名　須田仁之
TEL (03)3587-9574

決算取締役会開催日　平成 19 年 2 月 14 日
米国会計基準採用の有無　　無

１．平成 18 年 12 月期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績　　(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	3,573	72.2	587	△1.6	1,768	196.3
17 年 12 月期	2,075	137.4	597	56.0	597	66.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	2,248	653.5	35,083 94	32,895 93	21.8	13.9	49.5
17 年 12 月期	298	43.8	16,450 21	14,403 70	6.5	11.3	28.8

(注)　①持分法投資損益　　18 年 12 月期　167 百万円　17 年 12 月期　1 百万円
②期中平均株式数（連結）　　18 年 12 月期　64,095 株　17 年 12 月期　18,142 株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2)連結財政状態　　(単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	16,095	12,486	77.6	193,735 06
17 年 12 月期	9,267	8,158	88.0	390,367 27

(注)期末発行済株式数（連結）　　18 年 12 月期　64,451 株　17 年 12 月期　20,900 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況　　(単位:百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	△12	△4,045	2,776	4,541
17 年 12 月期	374	△2,511	7,042	5,822

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　９社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　４社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　４社　　（除外）　－社　　持分法（新規）　２社　　（除外）　－社

２．平成 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,500	1,000	500
通　期	5,600	2,100	1,300

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）　20,170 円　36 銭
※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1．企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社ゲームポット、インターネットコム株式会社、株式会社エアネット、株式会社アエリアファイナンス、株式会社エム・ヴィ・ピー、株式会社エイジャックスネット、株式会社アクワイア、株式会社アエリア IPM、Aeria Games & Entertainment,Inc.と、持分法適用関連会社であるサイバー・ゼロ株式会社、ジュピターイメージ株式会社、豊商事株式会社、エイディシーテクノロジー株式会社で構成されています。

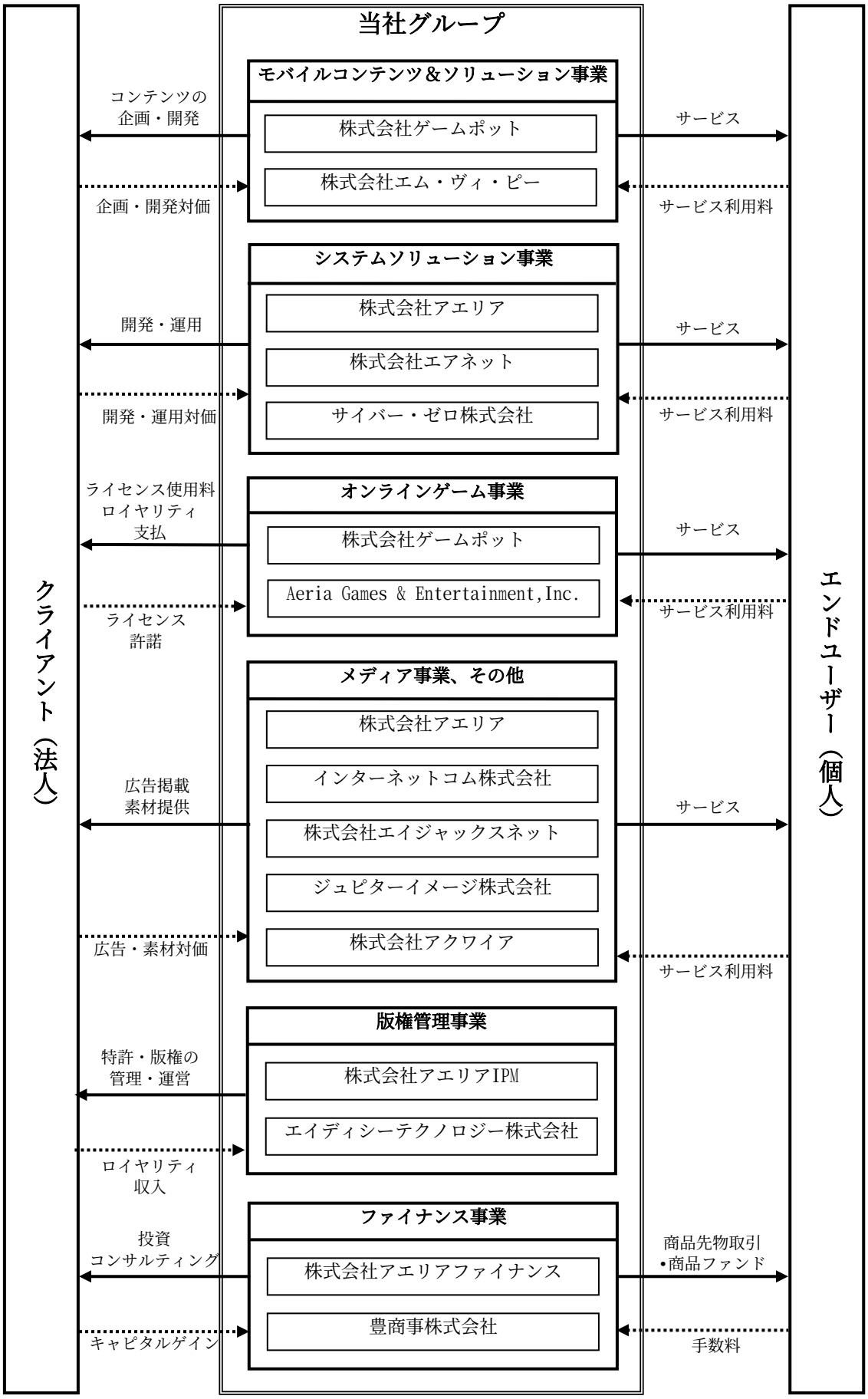
各社の主な事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
㈱アエリア	モバイルコンテンツ＆ソリューション事業 システムソリューション事業 メディア事業	―	―
㈱ゲームポット	オンラインゲームコンテンツの企画・配信・運営 モバイルコンテンツの企画・開発・配信	46.9%	連結子会社
インターネットコム㈱	IT 専門ニュースサイトの運営・配信	49.75%	連結子会社
㈱エアネット	インターネット接続サービス事業 データセンターサービス事業 ASP サービス事業	100.0%	連結子会社
㈱エム・ヴィ・ピー	携帯・PC 向けコンテンツの製作・配信 コンテンツプロデュース事業 ＥＣ/通販事業	56.7%	連結子会社
㈱アエリアファイナンス	投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業	100.0%	連結子会社
㈱エイジャックスネット	地域属性型コミュニティサービスの企画・運営	80.0%	連結子会社
㈱アクワイア	ゲームソフトの企画・製作 モーションスタジオの貸出	50.1%	連結子会社
㈱アエリア IPM	版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用	100.0%	連結子会社
Aeria Games & Entertainment,Inc.	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営	50.0%	連結子会社
サイバー･ゼロ㈱	Web サイト企画・構築・コンサルティング システム開発・導入・運用・管理・コンサルティング	44.9%	持分法適用関連会社
ジュピターイメージ㈱	デジタル画像コンテンツ等の企画・制作・販売	30.0%	持分法適用関連会社
豊商事㈱	商品先物取引に於ける受託業務 自己売買業務 外国為替証拠金取引に於ける受託業務	20.0%	持分法適用関連会社
エイディシーテクノロジー㈱	コンピューターソフトウェア開発 特許権の管理	20.8%	持分法適用関連会社

（注）連結子会社のうち、㈱ゲームポットは、札幌証券取引所アンビシャスに上場しております。
持分法適用関連会社のうち、豊商事㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



２．経営方針

１．　経営の基本方針

当社グループは、インターネット、モバイルなどのネットワーク社会において『空気』（Air）のような存在になることを経営理念としております。このような経営理念のもと、常にベンチャースピリットを持ち続け、新しい価値やビジネスモデルを創造していきます。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

２．　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実を図っていく所存であります。内部留保金の使途につきましては、新規事業の展開やM&Aを含めた資本提携及び業務提携を中心に、使用していく方針であります。

株主に対する利益還元につきましては、業績並びに将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

３．　投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層を拡大し、株式市場の活性化を図ることを重要課題の一つと認識しております。平成18年4月には1株につき3株の割合をもって株式分割を実施し、適切な投資単位の維持に努めてまいりました。

今後の投資単位の引下げに関する具体的な施策等につきましては、株価水準、株主構成及び市場の動向を考慮しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

４．　中長期的な経営戦略・目標とする経営指標

当社グループでは、サービスの多様化が激しいインターネット及びモバイル業界において、競合企業に対する競争優位性を保持し、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指しております。

今後、当社グループは、引き続きM&Aを含めた資本提携、事業提携を展開しつつ、当社の保有するIT技術、ノウハウを生かした新規事業の立ち上げ強化、さらにオンラインゲーム事業において獲得した登録会員を基盤にしたビジネスの展開を図ってまいります。

中長期的には、①オンラインゲームを中心としたコンテンツビジネスの拡大（国内及び海外）、②インターネットビジネスとリアルビジネスの融合、③インターネット、モバイル、コンシューマー機を連動させたマルチプラットフォーム展開、を推進してまいりたいと考えております。

５．　対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

（1）オンラインゲームタイトルラインナップの拡充

オンラインゲームの市場は急成長を続けており、当該市場に新規参入する企業も増加しております。当社グループが新規参入企業に対して優位性を保ち、オンラインゲームのトップパブリッシャーとしての地位を確立するためには、ユーザー嗜好を把握したコンテンツを今後も積極的に獲得していくことが必要だと考えております。

（2）当社グループ内における連携強化

当社グループの連結業績を成長させるためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社ならびに関連会社間において、積極的に事業シナジーを創造していくべきと考えております。そのためには、当社グループでの企業理念や事業ベクトルの共有が必要と考えております。

（3）新規事業、資本提携、業務提携の推進

当社グループが継続的・安定的に成長を実現していくために、新規事業の展開とともに、様々な企業との資本・業務提携を進めたいと考えております。そのためには、新規事業の立ち上げや業務提携を推進できる企画力及び人材、組織体制が必要と考えております。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化に伴う原材料価格の上昇や為替変動リスク等の懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の緩やかな増加等により、引き続き回復基調で推移いたしました。

総務省の発表によると、ブロードバンドの契約数は2,504万件（平成18年9月末現在）、携帯電話・ＰＨＳ端末インターネット接続サービスの契約数は8,405万件（平成18年9月末現在）となり、ブロードバンド化・モバイル化が引き続き進展しております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高3,573,010千円（前年同期2,075,334千円、72.2%増加）、営業利益587,809千円（前年同期597,645千円、1.6%減少）、経常利益1,768,759千円（前年同期597,004千円、196.3%増加）となりました。

売上高増加の主な要因としましては、オンラインゲーム事業の主力タイトルである『スカッとゴルフ　パンヤ』の累計会員登録数が平成18年11月末現在で150万人を突破したことに加え、『君主』『CABAL ONLINE』『ファンタジーアース ゼロ』の3タイトルについても課金サービスを開始したことがあげられます。また、昨年に子会社化した株式会社エアネット、株式会社エム・ヴィ・ピーの売上も大きく貢献いたしました。

利益面については、企業集団の拡大により営業利益率は低下したものの、資本提携や純投資等、余資金の活用による利益向上に努めた結果、有価証券売却益などの投資利益が大きく貢献いたしました。また株式会社ゲームポット株式のソネットエンタテインメント株式会社への売却益、株式会社ゲームポットが実施した第三者割当増資による持分変動利益が大きく寄与しております。

当期純利益に関しましては、2,248,705千円（前年同期298,439千円、653.5%増加）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

① オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、主力タイトルである『スカッとゴルフ パンヤ』において、引き続き順調に会員登録数を伸ばし、累計会員登録数は平成18年11月末現在で150万人となりました。一方で新規タイトルの配信を積極的に展開し、平成18年11月には、スタイリッシュアクションMMORPG『CABAL ONLINE』、平成18年12月には、アクションロールプレイングゲーム『ファンタジーアース ゼロ』の課金サービスを開始いたしました。平成18年12月末時点において『スカッとゴルフ　パンヤ』『君主』『CABAL ONLINE』『ファンタジーアース ゼロ』4タイトルにつき課金サービスを行っております。以上の結果、当該事業の売上高は1,835,863千円（前年同期1,123,331千円、63.4%増加）となりました。

② モバイルコンテンツ＆ソリューション事業

モバイルコンテンツ＆ソリューション事業につきましては、ダウンロード型課金から月額課金へ課金方法を移行しつつ、月額課金型のゲームコンテンツ配信を継続して行ってまいりました。また、株式会社エム・ヴィ・ピーの手がけるコンテンツ販売による売上が増加いたしました。以上の結果、当該事業の売上高は552,258千円（前年同期458,873千円、20.4%増加）となりました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、既存顧客からのシステム改修や新規顧客からの開発案件を受託し、運用収入においても堅調に推移しました。また、平成17年11月に子会社化した株式会社エアネットの業績が、売上及び利益に大きく寄与しました。以上の結果、当該事業の売上高は929,491千円（前年同期450,769千円、106.2%増加）となりました。

④ メディア事業、その他

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するニュースサイト「japan.internet.com」における広告事業の顧客基盤拡大に努めたことにより収益が大きく改善いたしました。以上の結果、当該事業の売上高は295,075千円（前年同期68,809千円、328.8%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、上記4事業に該当しない事業での売上が発生しておりますが、「その他」とし、メディア事業に含めて表記しております。

その他、豊商事株式会社（JASDAQコード番号:8747）及びエイディシーテクノロジー株式会社に関しまして、株式を取得することにより、それぞれ平成18年4月、平成18年12月に持分法適用関連会社

化いたしました。また、子会社の株式会社アエリアファイナンスを通じて、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資を積極的に行いました。平成18年11月には、子会社の株式会社アエリアIPMを通じて、ＲＰＧの世界的名作『ウィザードリィ』の全世界的における著作権、商標権等を包括的に譲り受けました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,281,191千円減少し、当連結会計年度末の資金残高は4,541,096千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は12,708千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益による資金の増加があったものの、子会社株式売却益と持分変動利益が特別利益として計上されていることと、投資有価証券売却益が営業外収益として計上されていることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4,045,059千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は2,776,577千円となりました。これは、主に少数株主からの払込と、社債発行による収入による資金の増加によるものです。

(3) 次期の見通し（第5期　自平成19年1月1日　至平成19年12月31日）

当社グループを取り巻く事業環境は、ブロードバンド環境やモバイル環境の普及に伴い、インターネット、モバイル及びオンラインゲーム市場において、ますます競争激化が予測されます。

そうした環境の中、オンラインゲーム事業におきましては、主力タイトルの『スカッとゴルフ パンヤ』を引き続き展開しながら、新規タイトルの投入と共に有力タイトルの獲得を強化してまいります。また、前期において業務資本提携を行いましたソネットエンタテインメント株式会社との事業連携の積極展開により、相互の会員への同時訴求や相互誘導、共同でのオンラインゲーム内広告事業開発を行ってまいります。

また、オンラインゲーム事業以外のセグメントにつきましても、Web2.0的なITビジネスモデル、Ajax（エイジャックス）を利用したコミュニティビジネス、エアネット社のホスティングサービス、アエリアIPM社の版権管理・ファンド組成等の新規サービスの展開強化を行うことにより、事業ポートフォリオを拡大してまいります。

さらに、事業シナジーを発揮するM&A、資本提携、事業提携や投資関連事業を積極的に展開することで、事業規模の拡大と利益向上を追求いたします。

以上の施策により予想される次期の業績見通しは以下のとおりです。

	平成19年12月期（予想）		平成18年12月期(当期)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	5,600	100.0	3,573	100.00
経常利益	2,100	37.5	1,768	49.5
当期純利益	1,300	23.2	2,248	62.9

※　上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

４．事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載

事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 現在の事業環境に関するリスク

a.インターネット市場について

当社グループが展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われます。総務省のデータによると、平成 18 年 9 月末におけるブロードバンドサービスの契約数は、2,504 万件となっており、前年同期比 16.9%の増加となっております。

これらの外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループは、第３世代携帯電話端末の新プラットフォームである BREW®対応携帯電話が発売された当初から、BREW®対応携帯電話向けにゲームコンテンツを配信しており、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって今後もコンテンツ配信サービスを拡大していく方針でありますが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は、日本において未成熟であり今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するオンライゲーム事業において、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オンラインゲーム事業を直接規制する法規制はないものの、今後、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 現在の事業内容に関するリスク

a.技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合先が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

b.競合について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合の激化が予想されます。当社グループは、2004 年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針でありますが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.特定の取引先への依存

当社グループは、携帯電話端末向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいては、市場動向及び競合状況を鑑みて事業展開しておりますが、現状ではＫＤＤＩ株式会社向けのコンテンツ配信が多

くを占めております。ＫＤＤＩ株式会社との良好な関係の維持には十分留意しておりますが、事業方針の変更や、契約の更新内容、また、契約が更新できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d.経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、株式会社ゲームポットがライセンス契約を開発会社とそれぞれ結んでおります。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約更新が行われなかった場合には、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e.投資に係るリスクについて

当社では、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

f.個人情報の保護について

個人情報の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取り扱う事業者を直接規制する部分については、平成 17 年 4 月 1 日より施行されております。

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 会社組織のリスク

a.特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の 2 名が、当社前身である有限会社コミュニケーションオンライン（平成 10 年 5 月設立）時代から、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業など、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記 2 名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記 2 名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.小規模組織であることについて

当社は平成 18 年 12 月 31 日現在、取締役 6 名（うち社外取締役１名）、常勤監査役１名、非常勤監査役 2 名、従業員 38 名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社グループが今後成長していくためには、生産性を維持しながら、各部門での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になっております。具体的には、携帯電話端末向けのシステム技術者、ウェブ関連のネットワークエンジニアなどのシステムエンジニア、コンテンツプロデューサー、営業担当者などが該当します。

今後、事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針でありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、又は既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界には様々な法的規制等が

あり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 連結子会社の経営権に関するリスク

当社の連結子会社であるインターネットコム株式会社は、会社分割前の当社（株式会社コミュニケーションオンライン）と米国の Jupitermedia Corporation との共同出資（当社 49.75%：Jupitermedia Corporation50.25%）により、平成 11 年 9 月に設立したＩＴ専門ニュースサイトの運営会社であります。

同社は、Jupitermedia Corporation がもつ「internet.com」のブランドを活用し、日本初のＩＴ専門ニュースサイト「japan.internet.com」を運営しております。

当社の同社への出資比率は 49.75%でありますが、当社代表取締役社長小林祐介及び当社代表取締役会長長嶋貴之がそれぞれ同社の代表取締役社長、取締役を兼務しており、実質的には当社が経営し、Jupitermedia Corporation はブランドの供与のみを行っております。

従いまして「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」（平成 10 年 10 月 30 日、企業会計審議会）に基づき、当社の連結子会社としております。

しかしながら、同社の議決権の過半数は Jupitermedia Corporation が保有しており、Jupitermedia Corporation の海外における経営方針の変更等により、同社の実質的な運営を Jupitermedia Corporation が行う等、同社の運営形態が変更される可能性があり、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関するリスク

a.プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に 24 時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社グループは役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第 1 回新株予約権については、平成 15 年 12 月 3 日開催の臨時株主総会で、第 2 回新株予約権については、平成 18 年 3 月 30 日開催の定時株主総会にて特別決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成 18 年 12 月 31 日時点における新株予約権による潜在株式数は 3,396 株であり、発行済株式総数 64,674 株（自己株式 223 株を含む）の 5.4 %に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第 1 回新株予約権が平成 18 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日であり、第 2 回新株予約権が平成 20 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日であります。

⑦ 知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利

の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．連結財務諸表等

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			5,802,269			4,510,209		
２．受取手形及び売掛金			543,806			809,013		
３．有価証券			20,017			50,907		
４．たな卸資産			2,641			30,144		
５．営業投資有価証券			－			106,012		
６．繰延税金資産			39,522			84,555		
７．その他			45,497			123,788		
貸倒引当金			△3,402			△2,825		
流動資産合計			6,450,352	69.6		5,711,806	35.5	△732,614
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1)建物		3,521			23,704			
減価償却累計額		1,282	2,238		1,005	22,699		
(2)工具器具備品		117,181			274,705			
減価償却累計額		55,008	62,172		104,495	170,210		
有形固定資産合計			64,411	0.7		192,909	1.2	128,497
２．無形固定資産								
(1)ソフトウェア			165,730			941,678		
(2)連結調整勘定			219,466			－		
(3)その他			548			402,155		
無形固定資産合計			385,745	4.2		1,343,833	8.3	958,087
３．投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※１		2,282,346			6,078,742		
(2)関係会社株式	※１		－			2,413,693		
(3)繰延税金資産			7,434			15,205		
(4)その他			79,863			350,935		
貸倒引当金			△2,518			△11,317		
投資その他の資産合計			2,367,126	25.5		8,847,259	55.0	6,480,133
固定資産合計			2,817,283	30.4		10,384,001	64.5	7,566,718
資産合計			9,267,636	100.0		16,095,808	100.0	6,834,104

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金			163,079			103,993		
２．短期借入金			―			207,915		
３．1年内償還予定社債			―			16,000		
４．未払費用			78,651			135,697		
５．未払法人税等			410,689			1,050,590		
６．賞与引当金			―			1,298		
７．その他			131,079			378,090		
流動負債合計			783,500	8.5		1,893,585	11.7	1,110,085
Ⅱ　固定負債								
１．社債			72,000			1,140,000		
２．長期借入金			45,835			50,012		
３．繰延税金負債			31,671			517,781		
４．新株予約権			10,170			―		
５．その他			―			8,011		
固定負債合計			159,676	1.7		1,715,804	10.7	1,566,297
負債合計			943,176	10.2		3,609,389	22.4	2,676,383
（少数株主持分）								
少数株主持分			165,783	1.8		―	―	
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※２		218,250	2.4		―	―	
Ⅱ　資本剰余金			7,435,109	80.2		―	―	
Ⅲ　利益剰余金			445,086	4.8		―	―	
Ⅳ　その他有価証券等評価差額金			60,230	0.6		―	―	
資本合計			8,158,676	88.0		―	―	
負債、少数株主持分及び資本合計			9,267,636	100.0		―	―	

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		225,159	1.4	－
２．資本剰余金			－	－		7,442,018	46.2	－
３．利益剰余金			－	－		2,672,891	16.6	－
４．自己株式			－	－		△68,428	△0.4	－
株主資本合計			－	－		10,271,641	63.8	－
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		712,293	4.4	－
２．為替換算調整勘定			－	－		368	0.0	－
評価・換算差額等合計			－	－		712,661	4.4	－
Ⅲ　新株予約権			－	－		7,667	0.1	－
Ⅳ　少数株主持分			－	－		1,494,448	9.3	－
純資産合計			－	－		12,486,418	77.6	－
負債純資産合計			－	－		16,095,808	100.0	－

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			2,075,334	100.0		3,573,010	100.0	1,497,675
Ⅱ　売上原価			917,142	44.2		1,846,781	51.7	929,638
売上総利益			1,158,192	55.8		1,726,229	48.3	568,036
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１、２		560,547	27.0		1,138,420	31.9	577,872
営業利益			597,645	28.8		587,809	16.5	△9,836
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		83			3,292			
２．受取配当金		－			20,237			
３．為替差益		14,685			－			
４．持分法による投資利益		1,363			167,898			
５.投資有価証券売却益		－			1,016,175			
６．その他		672	16,804	0.8	10,639	1,218,244	34.1	1,201,440
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		1,042			3,086			
２．公開関連費用		13,456			－			
３．新株発行費		1,861			－			
４．株式交付費		－			7,685			
５．為替差損		－			16,281			
６．その他		1,083	17,444	0.8	10,240	37,294	1.0	19,849
経常利益			597,004	28.8		1,768,759	49.5	1,171,754

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
1．持分変動利益		139,118			914,748			
2．子会社株式売却益		―			993,798			
3．その他		―	139,118	6.7	1,196	1,909,742	53.4	1,770,624
Ⅶ　特別損失								
1.投資有価証券評価損		―			104,300			
2．固定資産除却損	※3	―			3,396			
3．その他		―	―	―	12,601	120,298	3.4	120,298
税金等調整前当期純利益			736,123	35.5		3,558,203	99.6	2,822,080
法人税、住民税及び事業税		468,174			1,262,648			
法人税等調整額		△35,544	432,629	20.9	△50,670	1,211,978	33.9	779,348
少数株主利益			5,053	0.2		97,519	2.7	92,466
当期純利益			298,439	14.4		2,248,705	62.9	1,950,265

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			602,137
Ⅱ　資本剰余金増加高			
１．自社株処分差益		6,837,646	6,837,646
Ⅲ　資本剰余金減少高			
１．減資による剰余金減少高		4,674	4,674
Ⅲ　資本剰余金期末残高			7,435,109
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			248,981
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		298,439	298,439
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		17,286	
２．子会社株式割当に伴う持分変動差額		85,048	102,334
Ⅳ　利益剰余金期末残高			445,086

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	218,250	7,435,109	445,086	－	8,098,445
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,909	6,909	－	－	13,818
剰余金の配当	－	－	△20,900	－	△20,900
当期純利益	－	－	2,248,705	－	2,248,705
自己株式の取得	－	－	－	△68,428	△68,428
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,909	6,909	2,227,805	△68,428	2,173,195
平成18年12月31日残高（千円）	225,159	7,442,018	2,672,891	△68,428	10,271,641

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日　残高（千円）	60,230	－	60,230	10,170	165,783	8,334,629
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	13,818
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△20,900
当期純利益	－	－	－	－	－	2,248,705
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△68,428
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	652,063	368	652,431	△2,502	1,328,664	1,978,593
連結会計年度中の変動額合計（千円）	652,063	368	652,431	△2,502	1,328,664	4,151,788
平成18年12月31日残高（千円）	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		736,123	3,558,203	
減価償却費		50,180	147,387	
長期前払費用償却		―	161,182	
連結調整勘定償却額		15,217	40,934	
持分法による投資損益		△1,363	△167,898	
貸倒引当金の増減		2,032	8,221	
受取利息及び受取配当金		△83	△23,530	
支払利息		1,042	3,086	
持分変動利益		△139,118	△914,748	
固定資産除却損		―	3,396	
投資有価証券売却益		―	△1,016,175	
投資有価証券評価損		―	104,300	
子会社株式売却益		―	△993,798	
売上債権の増減		△204,947	△189,035	
たな卸資産の増減		△408	△15	
営業投資有価証券の増減		―	△87,812	
ソフトウェアの増減		△14,330	△70,925	
仕入債務の増減		77,378	△77,986	
未払消費税等の増減		42,289	△22,293	
その他		26,957	145,379	
小計		590,970	607,875	16,904
利息及び配当金の受取額		83	23,530	
利息の支払額		△1,042	△3,086	
法人税等の支払額		△215,085	△641,027	
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,925	△12,708	△387,634
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		―	△20,021	
有形固定資産の取得による支出		△16,200	△167,416	
無形固定資産の取得による支出		△132,940	△1,023,861	
投資有価証券の取得による支出		△2,002,377	△10,583,186	
関係会社株式の取得による支出		△175,552	△1,538,823	
投資有価証券の売却による収入		―	8,231,029	
子会社取得による支出	※２	△238,524	△90,781	
子会社取得による収入	※２	―	153,644	
子会社株式の売却による収入		―	1,350,000	
長期前払費用の増加による支出		―	△355,641	
貸付による支出		△470	△40,200	
貸付金の回収による収入		54,799	40,200	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,511,266	△4,045,059	△1,533,793

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△3,800	196,259	
長期借入金の返済による支出		△51,480	△54,583	
社債の発行による収入		－	1,100,000	
社債の償還による支出		△8,000	△16,000	
株式の発行による収入		－	13,818	
自己株式の売却による収入		6,913,540	－	
自己株式の取得による支出		－	△68,428	
配当金の支払額		△17,286	△20,900	
新株予約権の発行による収入		10,170	－	
少数株主からの払込による収入		201,300	1,626,411	
有償減資による支出		△1,733	－	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,042,710	2,776,577	△4,266,133
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（減少額△）		4,906,370	△1,281,191	△6,187,561
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		915,917	5,822,287	4,906,370
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	5,822,287	4,541,096	△1,281,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　5社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社エム・ヴィ・ピー 株式会社アエリアファイナンス 上記のうち、株式会社エム・ヴィ・ピー及び株式会社エアネットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社アエリアファイナンスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数　　9社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社エム・ヴィ・ピー 株式会社アエリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社アエリアIPM 株式会社エイジャックスネット Aeria Games & Entertainment,Inc. 上記のうち、株式会社アクワイアについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、株式会社アエリアIPM、株式会社エイジャックスネット、Aeria Games & Entertainment,Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称 株式会社GPパートナーズ Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund Ⅰ,L.P. ZenShin Capital Partners Ⅱ,L.P. Aeria-ZenShin Mobile/Internet Management Ⅰ,L.L.C. 株式会社メディアコンプレックス 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社の数　２社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社	(1)持分法適用関連会社の数　４社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社

項目	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
	上記のうち、サイバー・ゼロ株式会社は当社が同社株式を取得し関連会社となったため、ジュピターイメージ株式会社は当連結会計年度に新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社(UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ―――――――― (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	上記のうち、豊商事株式会社、エイディシーテクノロジー株式会社は、当連結会計年度において当社が同社株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社(UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社及びバイリンガル・パートナーズ社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法を適用していない非連結子会社 株式会社GPパートナーズ Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund Ⅰ,L.P. ZenShin Capital Partners Ⅱ,L.P. Aeria-ZenShin Mobile/Internet Management Ⅰ,L.L.C. 株式会社メディアコンプレックス 持分法を適用していない非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。 (4)同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社エム・ヴィ・ピーは、3月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社エム・ヴィ・ピーは、3月31日を決算日、株式会社アクワイアは、9月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
	ロ　たな卸資産 ――――――――	ロ　たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。
	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法によっております。	イ　有形固定資産 同左 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
	ロ　無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	――――――――	ロ　賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
(4)重要なリース取引の処理方法	――――――――	ハ　投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 ただし、当連結連結会計年度において、投資損失引当金の計上はありません。 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	――――――――
７．のれんの償却に関する事項	――――――――	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号（平成 15 年 10 月 31 日）企業会計基準委員会）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,984,303 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、資産の総額の 100 分の 1 以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における連結調整勘定（のれん）の金額は 148,123 千円であります。
――――――――	（連結貸借対照表） 「関係会社株式」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「関係会社株式」の金額は 175,552 千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
（株式会社ゲームポット株式割当に伴う課税） 平成 17 年 12 月 15 日に実施した有償の資本準備金減少によるゲームポット株式の割当に伴い、税務上のみなし譲渡益に伴う税金として、181,468 千円が計上されております。	――――――――
（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 23,090 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 23,090 千円減少しております。	――――――――
――――――――	（新規事業の開始） 連結子会社のうち株式会社アエリアファイナンスは、未公開企業への業務支援、IP0 支援等を目的とした投資活動を行っており、これらの目的のために取得した有価証券については、投資有価証券とは区分し、営業投資有価証券として表示しております。また、営業投資有価証券の売却時には、売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上する予定でおります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券（株式）　171,217千円 ※２　当社の発行済株式総数は、 普通株式　20,900株であります。 ３　受取手形割引高　4,445千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式　2,413,693千円 ※２　――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 （単位:千円） 役員報酬　75,167 給与手当　66,068 支払手数料　218,463 ※２　一般管理費に含まれる研究開発費 14,051千円 ※３　――――――――	※１　販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 （単位:千円） 役員報酬　114,700 支払手数料　287,256 貸倒引当金繰入額　10,861 ※２　一般管理費に含まれる研究開発費 12,239千円 ※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　1,263千円 ソフトウェア　933千円 その他　1,200千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	20,900	43,774	―	64,674
合計	20,900	43,774	―	64,674
自己株式				
普通株式（注）２	―	223	―	223
合計	―	223	―	223

（注）１．発行済株式の当連結会計年度増加 43,774 株は、株式分割による増加 42,728 株、新株予約権の行使による増加 1,046 株であります。

２．自己株式の当連結会計年度増加 223 株は、市場買付による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	株式会社ゲームポット 平成17年新株予約権	普通株式	－	－	－	－	7,667
合計			－	－	－	－	7,667

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日 定時株主総会	普通株式	20,900	1,000	平成17年12月31日	平成18年３月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生予定日
平成19年３月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	利益剰余金	1,000	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（注）平成19年３月29日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　5,802,269 有価証券勘定（ＭＭＦ）　20,017 現金及び現金同等物　5,822,287	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　4,510,209 有価証券勘定（ＭＭＦ）　50,907 預入期間が3ヶ月を越える定期預金　△20,021 現金及び現金同等物　4,541,096
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エム・ヴィ・ピー及び株式会社エアネットを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　230,251 固定資産　101,237 連結調整勘定　234,683 流動負債　△80,697 固定負債　△177,315 少数株主持分　－ 新規連結子会社株式の取得価額　308,160 新規連結子会社の現金及び現金同等物　△69,635 差引：新規連結子会社取得のための支出　238,524	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アクワイアを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　451,124 固定資産　60,598 流動負債　△78,617 固定負債　△58,760 負ののれん　△4,387 少数株主持分　△186,798 新規連結子会社株式の取得価額　183,160 新規連結子会社の現金及び現金同等物　336,804 差引：新規連結子会社取得による収入　153,644

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年 1月 1日
至　平成17年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年 1月 1日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>1．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
1年内　2,107　千円
1年超　702　千円
合計　2,809　千円</td><td>1．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
1年内　702　千円
1年超　－　千円
合計　702　千円</td></tr>
<tr><td>2．　――――――――</td><td>2．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>6,546</td><td>545</td><td>6,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,546</td><td>545</td><td>6,000</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
（2）未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
1年内　1,309　千円
1年超　4,691　千円
合計　6,000　千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　545　千円
減価償却費相当額　545　千円
(4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458,209	707,160	248,950	3,324,520	4,455,424	1,136,725
	(2) 債券						
	① 国債･地方債等	―	―	―	―	―	―
	② 社債	―	―	―	―	―	―
	③ その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	196,514	287,223	90,709
	小計	458,209	707,160	248,950	3,521,034	4,742,648	1,227,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,529,349	1,381,949	△147,399	709,293	662,531	△46,761
	(2) 債券						
	① 国債･地方債等	―	―	―	―	―	―
	② 社債	―	―	―	―	―	―
	③ その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	10,350	9,846	△503
	小計	1,529,349	1,381,949	△147,399	719,643	672,378	△47,265
合計		1,987,558	2,089,109	101,551	4,240,678	5,415,026	1,180,169

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度（自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度（自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
売却額	―	8,231,029
売却益の合計額（千円）	―	1,162,871
売却損の合計額（千円）	―	146,695

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,200	260,765
マネー・マネジメント・ファンド	20,017	50,907
その他	3,819	402,950

（デリバティブ取引関係）
　デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）
　該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
　当連結会計年度（自　平成18年1月1日　至　平成18年12月31日）
　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
　（1）ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数（株）	普通株式　5,370	普通株式　108
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	－	－
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成18年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社ゲームポット）	連結子会社（株式会社エム・ヴィ・ピー）
付与対象者の 区分及び人数（名）	同社従業員37名	同社取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式　1,000	普通株式　250
付与日	平成18年4月13日	平成16年12月9日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	－
対象勤務期間	－	－
権利行使期間	平成20年3月26日～平成25年3月25日	平成16年12月10日～平成26年12月9日

	平成18年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）
付与対象者の 区分及び人数（名）	同社取締役6名、前取締役1名 監査役2名、従業員13名
ストック・オプション数（株）	普通株式　600
付与日	平成18年4月19日及び 平成18年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	－
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社（株式会社ゲームポット）	連結子会社（株式会社エム・ヴィ・ピー）	連結子会社（株式会社エアネット）
権利確定前（株）					
期首	－	－	－	－	－
付与	－	108	1,000	－	600
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－
未確定残	－	108	1,000	－	600
権利確定後（株）					
期首	5,370	－	－	250	－
権利確定	－	－	－	－	－
権利行使	1,974	－	－	－	－
失効	78	－	－	－	－
未行使残	3,318	－	－	250	－

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社（株式会社ゲームポット）	連結子会社（株式会社エム・ヴィ・ピー）	連結子会社（株式会社エアネット）
権利行使価格（円）	7,000	539,000	389,000	29,553	120,000
行使時平均株価（円）	440,340	－	－	－	－
公正な評価単価（円）	－	－	－	－	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税　35,489	未払事業税　80,840
未払費用否認　4,771	その他　6,168
計　40,260	計　87,000
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
ソフトウェア償却超過額　13,489	ソフトウェア償却超過額　18,204
営業権償却超過額　712	投資有価証券評価損否認　9,119
その他　2,883	その他　1,889
計　17,084	計　29,213
繰延税金資産小計　57,345	繰延税金資産小計　116,213
評価性引当額　△525	評価性引当額　△8,875
繰延税金資産合計　56,819	繰延税金資産合計　107,339
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)　△212	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)　△59
計　△212	計　△59
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金　△41,321	その他有価証券評価差額金　△525,299
計　△41,321	計　△525,299
繰延税金負債合計　△41,533	繰延税金負債合計　△525,359
繰延税金資産の純額　15,285	繰延税金資産の純額　△418,020
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.69	法定実効税率　40.69
（調整）	（調整）
子会社株式譲渡益　24.65	子会社株式売却益　4.07
みなし譲渡益　△7.69	みなし譲渡益　△10.46
その他　1.12	その他　△0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率　58.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率　34.06

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日　至平成17年12月31日）

	オンラインゲーム事業（千円）	モバイルコンテンツ＆ソリューション事業（千円）	システムソリューション事業（千円）	メディア事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,123,331	458,873	424,319	68,809	2,075,334	―	2,075,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	26,450	―	26,450	(26,450)	―
計	1,123,331	458,873	450,769	68,809	2,101,784	(26,450)	2,075,334
営業費用	647,260	377,729	219,759	74,758	1,319,508	158,181	1,477,689
営業利益(又は営業損失(△))	476,071	81,144	231,010	△5,949	782,276	(184,631)	597,645
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	378,063	167,857	212,928	6,202	765,051	8,502,584	9,267,636
減価償却費	19,094	26,389	2,399	1,720	49,604	576	50,180
資本的支出	143,256	29,149	692	―	173,097	2,592	175,689

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供

モバイルコンテンツ＆ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発、コンテンツの提供

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

3．当期末よりネットワークゲーム事業はオンラインゲーム事業に名称を変更しております。それに伴い、事業区分を整理し、システムソリューション事業の一部をオンラインゲーム事業に変更しております。

4.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は158,181千円であり、その主なものは管理部門費用、役員報酬であります。

5．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,502,584千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 12 月 31 日）

	オンラインゲーム事業（千円）	モバイルコンテンツ＆ソリューション事業（千円）	システムソリューション事業（千円）	メディア事業、その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,835,863	552,258	889,812	295,075	3,573,010	―	3,573,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	39,679	―	39,679	(39,679)	―
計	1,835,863	552,258	929,491	295,075	3,612,689	(39,679)	3,573,010
営業費用	1,213,126	504,769	659,059	240,058	2,617,013	368,188	2,985,201
営業利益(又は営業損失(△))	622,736	47,489	270,432	55,017	995,676	(407,867)	587,809
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	794,429	152,632	209,351	373,660	1,530,073	14,565,735	16,095,808
減価償却費	76,301	18,882	32,280	18,419	145,884	4,424	150,308
資本的支出	679,477	76,808	71,422	75,497	903,206	22,529	925,736

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供

モバイルコンテンツ＆ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発、コンテンツの提供

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業、その他・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業、その他

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 368,188 千円であり、その主なものは管理部門費用、役員報酬であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,565,735 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日　至平成 17 年 12 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長嶋貴之	—	—	当社代表取締役会長	（被所有）直接 25.1	—	—	当社家賃支払に関する連帯保証（注）1	20,987	—	—
	小林祐介	—	—	当社代表取締役社長	（被所有）直接 19.8	—	—	当社家賃支払に関する連帯保証（注）1	20,987	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連帯保証の取引金額は、本社地代家賃であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 12 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	亀谷泰	—	—	当社取締役	（被所有）直接 0.3	—	—	ストックオプションの権利行使	2,520	—	—

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　390,367円　27銭	１株当たり純資産額　193,735円　06銭
１株当たり当期純利益金額　16,450円　21銭	１株当たり当期純利益金額　35,083円　94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　14,403円　70銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　32,895円　93銭
――――――――	当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
――――――――	１株当たり純資産額　130,122円　42銭 １株当たり当期純利益金額　5,483円　40銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　4,801円　23銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	298,439	2,248,705
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	298,439	2,248,705
期中平均株式数（株）	18,142	64,095
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	△11,690	△12,358
（うち子会社の発行する潜在株式による影響）	（△11,690）	（△12,358）
普通株式増加数（株）	1,766	3,887
（うち新株予約権）	(1,766)	(3,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	平成18年新株予約権 （普通株式108株）

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年 1月 1日
至　平成17年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年 1月 1日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>平成 18 年 3 月 9 日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。
平成 18 年４月１日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
平成 18 年 3 月 31 日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数といたします。
(2) 分割方法
平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合を持って分割します。
２．配当起算日
平成 18 年 1 月 1 日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額
19,157.59 円
1 株当たり当期純利益金額
4,498.04 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額
4,040.15 円</td><td>1 株当たり純資産額
130,122.42 円
1 株当たり当期純利益金額
5,483.40 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額
4,801.23 円</td></tr></table></td><td>平成 18 年 2 月 7 日開催の当社取締役会において、当社は、大洸ホールディングスとの資本提携について、下記のとおり決議しております。
１．基本合意の一部変更の経緯
当社は、平成18年12月26日に開示した大洸ＨＤとの資本提携を行う旨の基本合意に基づき、最終契約書締結の期限を平成19年2月7日としておりましたが、当該期限におきまして、最終的な合意に至らなかったため、最終契約書締結の期限を平成19年3月7日に変更するものです。
また、今般の基本提携を進める前提として、当社が行うオンライン業務、株式会社アエリアファイナンスが行う投資事業等と大洸ＨＤグループの業務とのシナジー効果の確認と経営体制の明確化が不可欠であることから、第三者割当増資及び新株予約権発行については、当社単独への割当に変更し、協議を進めます。第三者割当増資により発行予定の株式総数（600 万株）及び新株予約権の発行予定の総数（150 万個、新株予約権１個につき１株）は、変更ありません。なお、ひびき証券は、引き続き当社及び大洸 HD の今回の資本提携に関するアドバイザーとしてサポート致します。
２．資本提携の理由
各社の得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供が実現し、商品先物業務、証券業務を始めとした金融業務における有機的なシナジー効果が期待できると考えております。
具体的には、アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、大洸ＨＤが取り扱う商品先物業務及び証券業務に関するインターネット取引への広範囲な展開、あるいはこれらの業務へのエンターテインメント性の提供を行います。また、豊商事株式会社及び大洸 HD との連携により、コモディティ業界とＩＴの融合（シナジー）をさらに加速させていきます。
さらに、ひびき証券が有する証券取引を中心とした金融ノウハウと、黒川木徳証券を軸とした大洸ＨＤが有する顧客基盤の有効活用により、新しい形での証券業務の推進を図ります。
さらに、アエリアファイナンスが進出している投資やＩＰＯ支援などの金融事業についても、大洸ＨＤ及びひびき証券との高いシナジー効果が期待でき、証券業務、商品先物業務に限らない総合金融サービスの提供を展開していきます。
３．その他留意事項
当社は、大洸ＨＤに関する財務、法務及び業務に関するデューディリジェンスの結果及び今後の大洸ＨＤとの交渉の結果を踏まえて、第三者割当増資等につき最終的な判断を行います。今後、デューディリジェンスの結果及び協議の進捗により最終契約締結に至らない場合もございます。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）

４．大洗ホールディングス株式会社の概要

(1)名称　大洗ホールディングス株式会社
(2)所在地　大阪市中央区内本町二丁目４番12号
(3)代表者の氏名　代表取締役　石川清助
(4)設立年月日　昭和25年９月14日
(5)資本金　８億250万円
(6)主な事業内容　商品先物取引業、証券業
(7)決算期　３月
(8)従業員数　545名（連結）
(9)最近事業年度における業績の動向

（単位：百万円）

	平成18年３月期	平成19年３月期中間
営業収益	9,482	3,592
営業利益	272	△540
経常利益	516	△429
当期純利益	△540	△780
総資産	41,530	32,448
純資産	10,493	11,468

５．平成18年12月26日開催の当社取締役会において決議した大洗ホールディングスとの資本提携の当初における内容

（１）株式の取得

① 第三者割当増資

(a) 増資を行う株式の種類　普通株式
(b) 払込期日　平成19年２月９日
(c) 増資の割当対象者　アエリア 及びひびき証券
(d) １株当たりの払込金額　１株215円
(注)平成18年12月25日における株式会社大阪証券取引所における大洗ＨＤの普通株式の普通取引の終値は226円でございます。
(e) 発行する株式数
6,000,000株
(注)平成18年９月30日における大洗ＨＤの発行済普通株式総数は15,788,701株でございます。
（うちアエリアへの割当）　（4,500,000株）
（うちひびき証券への割当）　（1,500,000株）

② 新株予約権発行

(a) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 1,500,000株（新株予約権１個につき１株）
(b) 発行する新株予約権の数 1,500,000個
（うちアエリアへの割当）　（1,125,000個）
（うちひびき証券への割当）　（ 375,000個）
(c) 払込金額　１個につき26円
(d) 割当日　平成19年２月９日
(e) 払込期日　平成19年２月９日
(f) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額
１株当たり237円
(g) 新株予約権の行使期間　平成19年８月９日から平成20年８月９日
(h) 新株予約権の割当対象者　アエリア 及びひびき証券

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
	③ 上記を実施した場合の当社の取得株式数、および取得前後の所有株式の状況 a)　異動前の所有株式数　0株（所有割合 0%） b)　取得株式数　4,500,000株（新株予約権を含まない） c)　異動後の所有株式数　4,500,000株（所有割合 20.7%、新株予約権を含まない） （２）役員の派遣 ① 大洗ＨＤの役員 アエリアは、大洗ＨＤに対して、代表取締役１名、取締役１名、監査役１名を派遣する予定であります。大洗ＨＤは、平成 19 年 2 月末日までに株主総会を開催し、取締役及び監査役選任について付議する予定であります。 ② 黒川木徳証券の役員 アエリア及び ひびき証券は、黒川木徳証券に対して、各々取締役 1 名を派遣する予定であります。大洗ＨＤは、黒川木徳証券をして平成 19 年 6 月末日までに株主総会を開催させ、取締役選任について付議させる予定であります。